

### 第18回 拡大する外国人材関連予算

前回は自治体による補「特定技能」創設などに助金などを紹介したが、より、増加が見込まれる国の動向はどうか。厚生外国人介護人材が介護現場で円滑に就労・定着できるように、日本概算要求」などから、外国語学習環境の整備や介護人材(介護職含む)に関する相談支援などの実施連予算をまとめた。

厚労省の概算要求全体は、一般会計で32兆円余りとなり、19年度当初予算額比で102%となった。このうち、外国人材関連予算は筆者のまとめで14.2億円(19年度当初予算比117%)に上り、省全体の伸び率を上回っている(下表)。

外国人介護人材関連では、「受入環境の整備」に13億円(同142%)を要求した。新在留資格

今からでも遅くない

賢い介護技能実習生の

活用術

ライフケア医療介護事業協同組合  
専務理事 庄司孝正



## 20年度概算要求、全体上回る伸び

◆厚生労働省の外国人材関係の2020年度予算概算要求

予算項目	要求額 (前年度予算比)
外国人介護人材の受入環境の整備【一部新規】【推進枠】	13億円 (142%)
「外国人共生センター(仮称)」の設置に伴う相談・支援体制の整備【一部新規】	3.4億円 (242%)
外国人材の適正な雇用管理に関する助言・援助等を行うための体制の強化、外国人労働者の雇用管理改善に取り組む企業への支援【一部新規】	11億円 (123%)
経済連携協定などの円滑な実施	4.5億円 (100%)

※出典：厚生労働省の2020年度予算概算要求より筆者がまとめた

携協定(EPA)に基づき外国人介護福祉士候補者などの円滑な受入のため、施設向けの巡回指導、学習環境整備、日本語や専門知識の習得支援などには前年度並みの4・5億円を計上した。

このほか、外国人材全体の受入環境整備に12

5億円を要求。特に外国人が適正な待遇の下で就労を継続できるよう、外国人を雇用する企業の雇用管理改善の取り組みに対する助成措置の新設が盛り込まれた。

### 生活支援も増額

外国人の生活支援に関する予算も増額されている。厚労省では外国人向けの関係行政機関の相談窓口を集約した「外国人共生センター(仮称)」の設置による相談・支援体制の整備に3・4億円(同242%)を計上した。また法務省では、

「外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進及び環境整備」に58億円(同約6倍)を要求。特に、地方自治体向けの「外国人受入環境整備交付金」に

17億円(同175%)を盛り込むなど、各地での窓口整備の促進を目指している。

このように、概算要求においては、前年度を上回る関連予算が計上された。こうした予算措置の拡大により、企業にとっては外国人介護人材を受け入れやすくなる土壌が整いつつあるといえるだろう。

庄司孝正プロフィール  
ライフケア医療介護事業協同組合 専務理事  
1999年から大手企業グループで介護保険制度スタートに伴う新規事業立ち上げプロジェクトに参画。以降およそ20年にわたって介護業界に身を置き、施設運営や企業経営などに従事。2017年からライフケア医療介護事業協同組合の専務理事を務めている。現在は監理団体での外国人技能実習制度に関する業務に携わるほか、介護分野における同制度の普及・啓発に向けた活動を行う。